

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英訳名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797(32)8591

連絡者 取締役
管理本部長 前 田 衛

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
監査報告書	23
財務諸表等	27
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	9,688,763	10,189,907	9,125,221	7,258,493	8,576,723
経常利益	(千円)	1,544,789	1,540,396	1,433,248	293,544	868,432
当期純利益	(千円)	478,649	801,860	592,395	53,767	287,862
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)	(千円)	—	—	—	△70,588	10,914
資本金	(千円)	3,882,665	3,882,665	4,367,973	4,915,933	4,915,933
発行済株式総数	(千株)	18,143	18,143	19,081	20,010	20,010
純資産額	(千円)	14,174,803	14,675,381	16,000,652	16,832,216	16,863,786
総資産額	(千円)	21,511,944	22,329,933	26,082,809	24,701,856	25,263,738
1株当たり純資産額	(円)	781.25	808.84	838.54	841.18	842.76
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	26.38	44.19	31.65	2.71	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	25.62	42.58	30.95	2.59	13.20
自己資本比率	(%)	65.9	65.7	61.3	68.1	66.8
自己資本利益率	(%)	3.4	5.6	3.9	0.3	1.7
株価収益率	(倍)	57.62	25.57	41.07	328.41	50.17
配当性向	(%)	56.8	33.9	48.2	557.8	104.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△1,006,381	2,063,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△983,178	△331,373
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	99,625	△1,663,657
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	—	—	2,344,066	2,462,020
従業員数	(名)	128	135	137	166	170

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益について、次のものについては期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

平成8年5月20日付、額面普通株式1株を1.2株に株式分割

3. 第24期より税効果会計を適用しております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年月	概要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を建設移転
昭和62年 9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
平成 2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に新研究所および西神南工場が竣工
平成 6年 4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所JCR Biopharmaceuticals Inc. (現・非連結子会社)を設立
8月	中国に日中合弁医薬品製造販売会社杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成 9年 2月	神戸市中央区に日商岩井株式会社等と共同出資で医療用機器販売会社株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・関連会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年 5月	神戸市西区に神戸工場を開設
平成12年 7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売

3. 事業の内容

当社のグループは、当社、子会社2社および関連会社1社で構成されております。当社は、医療用の医薬品・原料薬品の製造販売を事業の主体とし、併せて医療用・研究用機器等の販売も行っており、当社および各関係会社の主な事業内容等は次のとおりであります。

(医薬品・原料薬品)

当社は、医薬品・原料薬品として遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤、性腺刺激ホルモン、白血球減少症治療剤、ウロキナーゼ製剤、ウロキナーゼ原体、粗製ウロキナーゼ、ウリナスタチン原体等を製造しております。

また、医薬品・原料薬品の製造は当社の主軸事業であり、新薬開発等の研究開発活動には特に注力しております。

なお、当社は、上記のほか自社製品以外の医薬品および原料薬品を商品として販売しております。

[関係会社]

JCR Biopharmaceuticals Inc. (当社100%出資、非連結子会社)

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人の研究所で、当社から医薬品開発に係る研究業務を受託しております。

杰希薬業有限公司(当社80%出資、非連結子会社)

平成7年8月に中国河北省三河市に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京医院の100%出資公司)と合弁で設置した医薬品製造販売会社で、当社から中間体原料を購入して注射用製剤を製造し、中国国内の医療機関に販売しております。

(医療用・研究用機器)

当社は、新生児用の呼吸モニターおよび聴力検査機器他医療用研究用機器等の販売を行っております。なお、取扱品のうち、呼吸モニターおよび聴力検査機器については、下記のとおり関係会社が販売しております。

[関係会社]

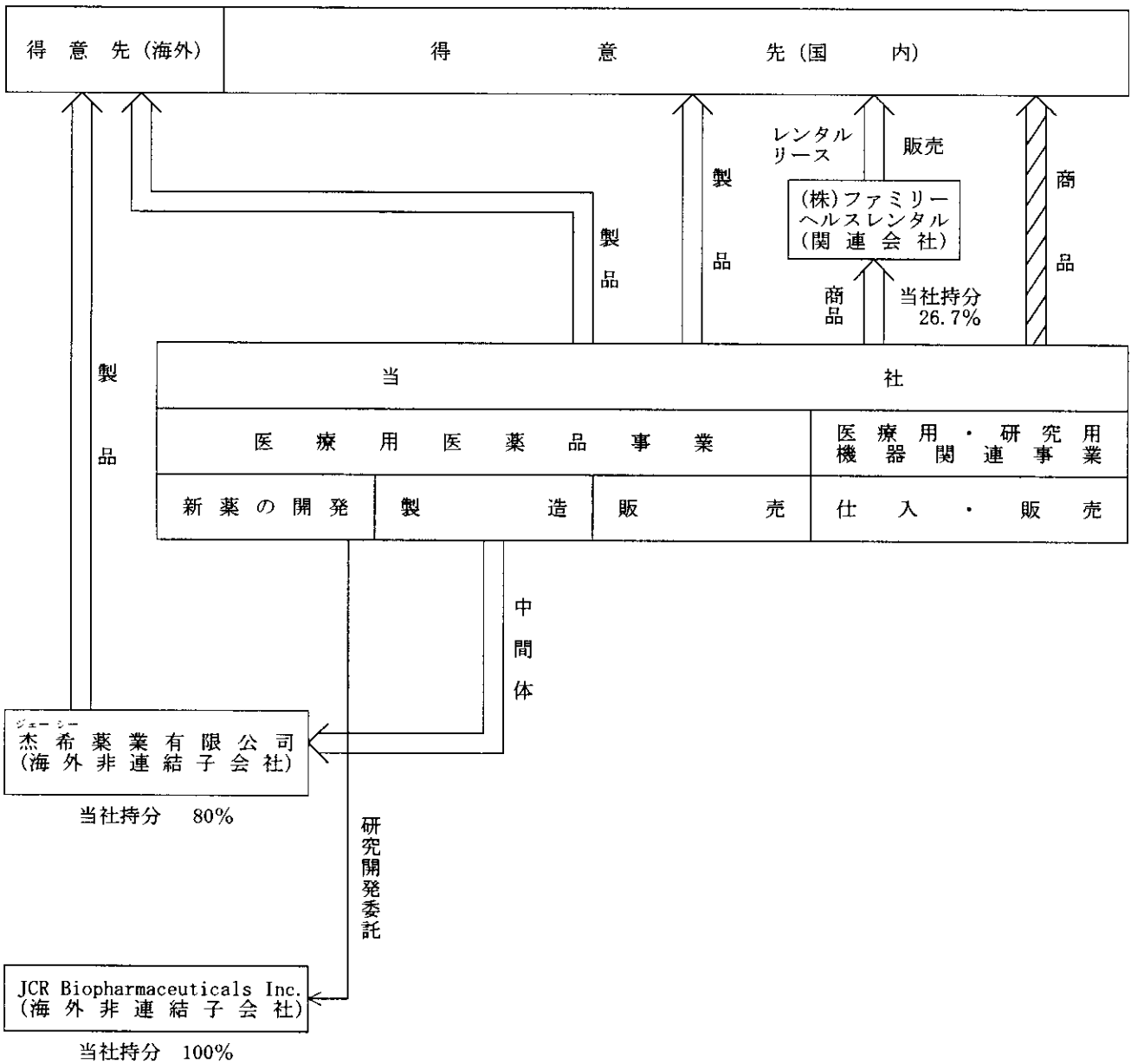
株式会社ファミリーヘルスレンタル(当社26.7%出資、関連会社)

乳幼児突然死症候群につながる呼吸停止を感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を販売するため平成9年2月に設置され、国内の医療機関および乳児保育施設への販売・リース並びに一般家庭へのレンタルを行っております。

平成12年11月から聴力検査機器「エコスクリーン」を販売開始し、主として産婦人科病院、総合病院へ納入しております。

当社は、上記2品目を商社を通じて輸入し同社に供給しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(関連会社) (株)ファミリーヘルスレンタル	神戸市中央区	百万円 150	医療用機器の 販売、リース及 びレンタル	26.7	医療用機器を同社に販売 役員の兼任等…有	

(注) 債務超過会社であり、債務超過の額は平成12年12月末時点で55,422千円であります。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170	38.3	7.9	6,143,803

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、緩やかながらも回復基調にありましたが、昨年後半からは米国経済の減速などの影響を受けて足踏み状態に陥り、総じて先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均7.0%の薬価引き下げが実施され、また、本年1月には、高齢者の医療費負担の変更を伴う改正健康保険法が施行されるなど医療費抑制策が実施されるなか、市場における企業間競争も激しく、経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、昨年7月にヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」および「グロウジェクトBC8mg」が薬価収載され、ペン型注射器「グロウジェクトペン」とともにこれらを新発売いたしました。グロウジェクトは、住友製薬株式会社による販売を主体に日研化学株式会社および自社直販により市場に供給しており、発売開始以来、積極的に学術情報の提供や収集活動を行うなど早期の市場浸透に努力してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は85億76百万円(前期比18.2%増)となりました。利益面では、経常利益は8億68百万円(前期比195.8%増)となりました。当期純利益は、特別利益に係会社株式売却益を計上したものの、特別損失に棚卸資産評価損、ゴルフ会員権評価損、委託研究整理損等を計上したことにより2億87百万円(前期比435.4%増)となりました。

部門別の状況

[製品部門]

主柱の医薬品において、ヒト成長ホルモン製剤が、昨年7月の発売以来、ペン型製剤グロウジェクトBC8mgを中心に順調に市場に浸透したため、医薬品の売上高は64億26百万円(前期比36.6%増)となり、その結果、製品部門の売上高は、65億45百万円(前期比35.7%増)となりました。

[商品部門]

医薬品及び原料薬品の売上高は前期比2.0%増加いたしました。医療用、研究用機器は、取扱商品の変更などによって前期比32.1%減少となり、その結果、商品部門の売上高は、20億30百万円(前期比16.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、大口売上債権の回収や関係会社株式の売却による収入等がありましたが、神戸工場の生産設備など有形固定資産の取得による支出や社債の償還等があったことにより、当事業年度末には2,462百万円(前事業年度比117百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年7月より投入した新製品の売上および債権回収が順調に推移したこと等により、前期に比べ大幅に改善し、2,063百万円(前事業年度比3,069百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入が251百万円ありましたが、神戸工場の生産設備等有形固定資産を取得したことによる支出が502百万円あったこと等により331百万円(前事業年度比651百万円増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が2,163百万円あったこと等により、1,663百万円(前事業年度比1,763百万円減)の支出となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

品目別	第26期		前年同期比
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
医薬品		5,536,456	+89.7%
		1,109,449	△41.5%
	小計	6,645,905	+38.1%
原料薬品		58,049	△36.4%
その他		32,429	△58.3%
合計		6,736,384	+35.2%

- (注) 1. 「その他」に含まれる主なものは、試験研究用試薬であります。
2. 金額は販売価格により表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	第26期		前年同期比
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
医薬品及び原料薬品		1,119,514	+2.0%
医療用・研究用機器		956,697	△18.4%
その他		259	△69.8%
合計		2,076,470	△8.5%

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位 千円)

品目別	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前年同期比
製 品	医薬品		
	ホルモン及び消化器系	4,960,767	+67.8%
	代謝性及び循環器系	1,466,072	△16.2
	小計	6,426,839	+36.6
	原料薬品	58,009	△37.0
	その他	60,903	+142.1
	計	6,545,753	+35.7
商 品	医薬品及び原料薬品	1,130,840	+2.0
	医療用・研究用機器	899,863	△32.1
	その他	266	△74.1
	計	2,030,970	△16.6
合計	8,576,723	+18.2	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	第25期		第26期	
	金額	割合	金額	割合
住友製薬(株)	665,230	9.2%	4,018,111	46.8%
新日本薬業(株)	1,108,308	15.3	1,130,840	13.2
日商岩井(株)	1,414,674	19.5	545,733	6.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療保険制度の抜本的改革の論議が活発ななか、制度改革の全体像は不透明な状況が続いておりますが、薬価制度改革については新たな方針が示されるなど、経営を取り巻く環境は、ますます厳しくなるものと考えられます。

当社は、このような情勢に対応し、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、本年6月1日付をもって執行役員制度を導入いたしました。これは、取締役の員数を削減し、取締役会における審議の活性化と経営の意思決定の迅速化を図るとともに、執行役員による迅速で円滑な業務執行が行える経営体制にすることを目的としております。

また、医薬品開発は、バイオテクノロジー応用医薬品などを重点に積極的に取り組みたいと考えており、本年6月1日付をもって研究開発体制の統合・再編を実施いたしました。今後、開発費用の一層の増大が見込まれますが、当社は、引き続き主力製品の市場シェアの拡大に努め、経営全般の効率化を図り、健全で安定した経営基盤の確立と業績の安定的向上に努力してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
アイ・ティー・エックス(株) (注)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業 組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(注) アイ・ティー・エックス(株)は日商岩井(株)の情報産業本部が分社独立した会社であり、平成12年10月1日付で、アイ・ティー・エックス(株)が当該契約を日商岩井(株)から承継したものであります。

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本における 独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

(3) 供給契約(販売)

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
住友製薬株式会社	平成10年12月21日	当社が製造するヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤及び投与器具の供 給契約 契約期間：特定期間を定めず

5. 研究開発活動

近年、ウシ由来製品をはじめ生体由来成分の危険性が大きく取り上げられ、社会の趨勢は、予想以上の速度で遺伝子組換え技術による医薬品への転換を求めています。当社におきましても、そのような情勢に対応するため本年6月1日付にて研究開発体制を再構築いたしました。これは、研究部門を再編して組織の活性化を図るとともに生産技術や製剤開発技術など技術を中心とした開発体制の充実と開発業務の信頼性を保証する体制の強化を目的としており、平成13年度中には血液成分増殖因子や抗がん剤の研究開発にも取り組みたいと考えております。

主力製品であります遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤につきましては、小児領域から成人領域ならびに他の疾患への適応拡大や患者さんにとって使用しやすい製剤の開発に取り組み、製品のラインアップを図ってまいります。また、既に開発中のヒト成長ホルモン液状製剤(開発番号JR-403)およびトロンボモジュリン・原体(開発番号MR-33)につきましては来期中の製造承認申請に向けて注力するほか、研究段階のプロジェクトにつきましてもできるだけ速やかに開発プランに乗せられるよう努力してまいります。

当事業年度における研究開発の主な状況であります。昨年12月に持田製薬株式会社とウリナスタチンの膣坐剤による切迫早産治療剤(開発番号MR-20V)の共同開発を行うことで合意いたしました。

なお、平成13年3月期の研究開発費の総額は11億44百万円であり、売上高比13.3%となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資の総額は2億80百万円であり、その主なものは、製造用設備81百万円および研究用設備69百万円であります。

2. 主要な設備の状況

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の研究所を有している他、5ヶ所の社宅・寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	219,441	163,295	103,458 (1,996.03)	70,442	556,637	37
西神南工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備	417,224	187,107	202,530 (3,068.65)	3,422	810,284	10
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造設備	861,859	1,160,864	1,908,658 (14,197.36)	60,885	3,992,267	22
バイオサイエンス研究 所 開発研究所 創薬研究所 (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	780,877	5,005	272,670 (4,131.37)	128,934	1,187,487	52
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	11,319	—	—	121,629	132,948	44
東京事務所 (東京都港区)	販売企画業務用設備	1,004	—	—	674	1,678	5
社宅・寮 (神戸市垂水区 他5カ所)	福利厚生施設	489,838	—	501,281 (1,666.74)	2,463	993,584	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と車両運搬具および建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	3台	5年	9,645千円	44,614千円	所有権移転外ファイナンス・リース
開発研究所 (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	3台	3年	5,461千円	—	同上
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	9台	5年	6,762千円	76,694千円	同上

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	
計	52,000,000	—

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	20,010,228 株	20,578,677 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.2.
	計	—	20,010,228	20,578,677	—	—

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
 3. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が568千株増加しました。
 4. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年5月20日	千株 3,023	千株 18,143	千円 —	千円 3,882,665	千円 —	千円 4,650,679	株式分割1株につき1.2株
平成10年8月22日	850	18,993	433,500	4,316,165	432,650	5,083,329	第三者割当増資 発行価格1,019円 資本組入額510円
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	87	19,081	51,807	4,367,973	51,753	5,135,083	転換社債の株式転換
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	928	20,010	547,960	4,915,933	547,398	5,682,481	転換社債の株式転換

- (注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が568千株、資本金が255百万円、資本準備金が254百万円増加しました。
 2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成13年3月31日			平成13年5月31日		
	転換社債の 残高	転換価格	資本組入額	転換社債の 残高	転換価格	資本組入額
2003年満期 スイス・フラン建 転換社債 (平成11年2月4日)	21,700千SFr (1,728,676 千円)	924円 (1 SFr =82.07円)	449円	15,300千SFr (1,218,836 千円)	924円 (1 SFr =82.07円)	449円

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	19	13	58	19 (6)	2,222	2,331	—
所有株式数	単位 —	2,833	143	5,245	1,092 (32)	10,385	19,698	株 312,228
割合	% —	14.38	0.73	26.63	5.54 (0.16)	52.72	100	—

(注) 1. 自己株式80,791株(うちストックオプション制度に係るもの77,000株)は「個人その他」に80単位、「単位未満株式の状況」に791株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は80,791株であります。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単位および4,028株含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	千株 2,177	10.88%
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605	8.02
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	940	4.70
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	935	4.67
日岩岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	919	4.59
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.24
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.74
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.70
影山 保子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444	2.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社富士銀行 カストディ業務室)	ウールゲイト ハウス コールマン ス トリート ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	441	2.20
計	—	9,405	47.00

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 80,000	株 19,618,000	株 312,228	(注) 1. (注) 2.

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株および4,028株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町3番19号	株 80,000	株 —	株 80,000	% 0.39	
	計	—	80,000	—	80,000	0.39	—

(注) 上記「自己株式等」には、商法210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式77,000株が含まれております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成10年8月22日第三者割当増資により発行した株式の取得者住友製薬株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。当事業年度の開始日以降平成12年8月22日までの間に、当該株式につき住友製薬株式会社による株式の移動は行われておりません。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月28日第25回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役のうち7名および使用人のうち12名、ならびに平成13年6月27日第26回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員のうち8名および従業員のうち9名に対して付与することを、それぞれ平成12年6月28日および平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

<平成12年6月28日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	普通株式	47,000株を上限とする。 (1人5千株から8千株までの範囲)	1株につき 930円 (注)	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日	当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
使用人12名	普通株式	30,000株を上限とする。 (1人1千株から4千株までの範囲)			

(注) 株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

<平成13年6月27日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役2名	普通株式	31,000株を上限とする。 (1人1千株から6千株までの範囲)	(注)	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	当社の取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第26回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
執行役員6名	普通株式				
従業員9名	普通株式	23,000株を上限とする。 (1人1千株から5千株までの範囲)			

(注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)とする。

ただし、権利を付与する日における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値を下回らないものとする。

なお、株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月28日決議)	77,000 株	150,000,000 円	(注) 1. (注) 2. (注) 3.
前決議期間における取得自己株式	77,000	72,066,092	
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	77,933,908	
未行使割合	— %	51.96 %	

(注) 1. 前授権株式数の前定時株主総会の終結の日現在の発行済株式数に対する割合は0.38%であります。

2. 未行使割合の価額の総額が5割以上となりましたのは、当社株式の市場価格が当初見込んだ価格を下回ったことによるものであります。

3. 取締役および従業員の意欲および士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	— %	— %	

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって、2,000,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	— 株	— 円	77,000 株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	77,000	—

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成13年6月27日決議)

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	54,000株を上限とする。	100,000,000円を上限とする。	(注1)、(注2)
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	500,000株を上限とする。	600,000,000円を上限とする。	(注3)
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
計	—	—	700,000,000円を上限とする。	—

- (注) 1. 当該授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.26%であります。なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成13年6月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
2. 取締役、執行役員および従業員の意欲および士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。
3. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定によるものであります。

3. 配当政策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成13年6月27日開催の第26回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円となりました。

この結果、当期は配当性向104.2%、株主資本配当率1.8%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月21日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 2,730	1,600	1,419	1,700	1,050	
	最低	円 1,080	746	700	740	640	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 802	780	760	760	800	760
	最低	円 660	680	650	650	680	640

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	芦田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役に就任(現任) 平成5年7月 ジェーシーアール(株) 代表取締役に 就任(現任) 平成13年6月 執行役員に就任(現任)	1,605
常務取締役 代表取締役 研究開発本部長	平谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 平成10年8月 製造・品質管理・購買・開発・市販後 調査担当 平成11年8月 製造・品質管理・原材・薬事・市販後 調査担当 平成13年6月 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長(現任)	940
取締役 管理本部長 兼法務室長 兼東京事務所長	前田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年11月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長 平成2年6月 経理担当 平成12年12月 管理本部長兼法務室長兼東京事務所長 (現任) 平成13年6月 執行役員に就任(現任)	50
取締役 生産管理本部長 兼西神工場長 兼西神南工場長 兼国際事業グループ グループ マネージャー	二木 菊夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任(現任) 平成12年5月 西神工場長兼西神南工場長(現任) 平成12年9月 生産管理本部長兼西神工場長兼西神南 工場長(現任) 平成13年6月 執行役員に就任(現任) 国際事業グループ グループマネージャー(現任)	74
監査役 常勤	松尾 昭夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年4月 (株)ミドリ十字社入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 平成10年6月 取締役退任、顧問に就任 平成11年6月 監査役に就任(現任)	42

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 常勤	井上博之 (昭和15年1月1日生)	昭和37年4月 角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年5月 同社専務取締役 平成10年6月 勸角ファイナンス(株)取締役社長 平成12年2月 (株)勸角エンタープライズ顧問(現任) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	1
監査役	松尾栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI 総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	8
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計			2,722

- (注) 1. 監査役 井上博之、松尾栄蔵および安藤敏郎の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、平成13年6月1日付で執行役員制度を導入いたしました。
- 執行役員は、上記の取締役4名に、次の6名を加えた10名で構成されております。

氏名	職名
上月康之	研究開発本部副本部長
萬谷哲志	管理本部副本部長 兼経理部長
西村豊彦	生産管理本部副本部長 兼生産管理部長 兼品質管理部長
宮宗卓司	営業本部長 兼営業推進部長
加藤和夫	研究開発本部 企画・管理推進部長
西室悟司	企画部長

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.6%
利益基準	3.4%
剰余金基準	1.8%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.6%
利益基準	3.4%
剰余金基準	1.8%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

監 査 報 告 書

平成12年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿


中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

仲里新光 

代表社員
関与社員 公認会計士

山本宣雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第25期 平成12年3月31日現在		第26期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※2	1,377,081		1,418,235	
2. 受取手形 ※7	483,645		597,041	
3. 売掛金 ※4	4,567,741		4,051,997	
4. 有価証券	1,319,583		1,367,670	
5. 自己株式	2,561		3,014	
6. 商品	76,512		78,263	
7. 製品	454,788		472,581	
8. 原材料	2,331,039		2,575,207	
9. 仕掛品	2,264,025		3,188,997	
10. 貯蔵品	364,056		269,020	
11. 短期貸付金 ※4	—		350,000	
12. 前払金	286,988		422,236	
13. 前渡金	29,025		29,025	
14. 前払費用	21,283		20,776	
15. 未収入金	75,847		78,479	
16. 未収消費税等	7,506		—	
17. 繰延税金資産	125,859		305,563	
18. その他	180,422		31,250	
貸倒引当金	△2,110		△104,851	
流動資産合計	13,965,859	56.5	15,154,510	60.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物 ※1	4,429,047		4,472,005	
減価償却累計額	1,446,065	2,982,982	1,649,234	2,822,771
(2) 構築物	130,480		130,480	
減価償却累計額	57,712	72,767	65,088	65,391
(3) 機械及び装置	1,037,311		2,384,069	
減価償却累計額	677,324	359,986	867,143	1,516,925
(4) 車両運搬具	—		1,468	
減価償却累計額	—	—	247	1,220
(5) 工具器具及び備品	866,594		995,265	
減価償却累計額	541,885	324,708	625,819	369,446
(6) 土地 ※1		3,094,116		3,094,116
(7) 建設仮勘定		1,369,590		18,673
有形固定資産合計		8,204,152		7,888,545
2. 無形固定資産				
(1) 特許権		4,812		4,125
(2) 商標権		300		150
(3) ソフトウェア		5,321		3,392
(4) 電話加入権		5,241		5,281
無形固定資産合計		15,675		12,949
		0.1		0.1

(単位 千円)

科目	第25期 平成12年3月31日現在		第26期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券 ※2	843,648		766,332	
(2) 自己株式 ※6	—		72,037	
(3) 関係会社株式 ※2	251,978		211,928	
(4) 出資金	27,640		27,640	
(5) 関係会社出資金 ※2	247,157		247,157	
(6) 長期貸付金	23,100		23,100	
(7) 破産更生等債権	10,247		10,247	
(8) 長期前払費用 ※2,4	664,351		419,453	
(9) その他の投資 貸倒引当金	453,178 △5,133		460,058 △30,223	
投資その他の資産合計	2,516,168	10.2	2,207,732	8.7
固定資産合計	10,735,997	43.5	10,109,227	40.0
資産合計	24,701,856	100.0	25,263,738	100.0
[負債の部]				
I 流動負債				
1. 支払手形 ※7	186,985		127,125	
2. 買掛金	330,926		2,067,119	
3. 短期借入金 ※1	710,000		1,210,000	
4. 一年以内返済長期借入金 ※1	174,000		1,677,600	
5. 未払金 ※1	479,517		316,430	
6. 未払法人税等	19,821		312,928	
7. 未払消費税等	—		12,212	
8. 未払費用	43,621		41,452	
9. 預り金	10,773		19,529	
10. 賞与引当金	111,900		142,618	
11. 設備関係支払手形	106,543		66,675	
12. その他	5,711		9,555	
流動負債合計	2,179,800	8.8	6,003,246	23.7
II 固定負債				
1. 社債	1,940,000		—	
2. 転換社債 ※2	1,987,579		1,728,676	
3. 長期借入金 ※1	1,717,000		585,500	
4. 長期未払金	33,800		18,000	
5. 退職給付引当金	—		16,268	
6. 長期繰延税金負債	—		20,448	
7. その他	11,459		27,812	
固定負債合計	5,689,839	23.1	2,396,705	9.5
負債合計	7,869,640	31.9	8,399,952	33.2

(単位 千円)

科目	第25期 平成12年3月31日現在		第26期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
[資本の部]		%		%
I 資本金 ※3	4,915,933	19.9	4,915,933	19.5
II 資本準備金	5,682,481	23.0	5,682,481	22.5
III 利益準備金	229,735	0.9	261,681	1.0
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金	5,571,000	5,571,000	5,571,000	5,571,000
2. 当期末処分利益		433,065		375,466
その他の剰余金合計		6,004,065		5,946,466
		24.3		23.6
V 其他有価証券評価差額金		—		57,223
				0.2
資本合計		16,832,216		16,863,786
		68.1		66.8
負債資本合計		24,701,856		25,263,738
		100.0		100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 製品売上高	4,823,613			6,545,753		
2. 商品売上高	2,434,879	7,258,493	100.0	2,030,970	8,576,723	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	402,667			454,788		
2. 当期製品製造原価	2,107,636			3,088,213		
合計	2,510,303			3,543,002		
3. 他勘定振替高 ※1	18,891			40,987		
4. 期末製品棚卸高	454,788			472,581		
5. 製品売上原価	2,036,623			3,029,433		
6. 期首商品棚卸高	111,153			76,512		
7. 当期商品仕入高	2,269,971			2,076,470		
合計	2,381,125			2,152,983		
8. 他勘定振替高 ※1	9,561			64,873		
9. 期末商品棚卸高	76,512			78,263		
10. 商品売上原価	2,295,051	4,331,675	59.7	2,009,846	5,039,279	58.7
売上総利益		2,926,817	40.3		3,537,443	41.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	11,835			10,980		
2. 貸倒引当金繰入額	—			102,731		
3. 販売促進費	255,687			282,659		
4. 役員報酬	98,180			93,750		
5. 給料手当	347,962			341,042		
6. 賞与引当金繰入額	35,630			59,692		
7. 退職給付費用	—			10,897		
8. 福利厚生費	75,803			66,646		
9. 旅費交通費	78,583			104,184		
10. 接待交際費	66,064			62,373		
11. 租税公課	22,391			6,074		
12. 減価償却費	34,256			24,300		
13. 地代家賃	58,960			58,184		
14. リース料	15,005			20,624		
15. 支払手数料	126,086			120,320		
16. 寄附金	41,962			29,423		
17. 顧問料	40,635			35,833		
18. 研究開発費 ※1, 2	1,047,298			1,144,928		
19. その他	259,027	2,615,371	36.0	228,283	2,802,931	32.7
営業利益		311,446	4.3		734,512	8.6

(単位 千円)

科目	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受取利息	19,777			15,113		
2. 有価証券利息	12,525			10,285		
3. 受取配当金	18,481			173,265		
4. 有価証券売却益	18,503			12,608		
5. 為替差益	—			51,655		
6. その他	54,331	123,617	1.7	24,071	286,999	3.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	37,230			—		
2. 支払利息	—			41,667		
3. 社債利息	52,957			43,149		
4. 有価証券評価損	273			—		
5. 為替差損	46,166			—		
6. 自主回収関連費用	—			22,327		
7. その他	4,891	141,519	2.0	45,935	153,080	1.8
経常利益		293,544	4.0		868,432	10.1
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	37			—		
2. 投資有価証券評価損戻入益	29,717			—		
3. 関係会社株式売却益	—	29,754	0.4	209,301	209,301	2.4
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損 ※3	2,875			4,445		
2. 棚卸資産評価損	127,851			165,627		
3. ゴルフ会員権評価損	—			60,559		
4. 委託研究整理損	—	130,727	1.7	369,803	600,435	7.0
税引前当期純利益		192,572	2.7		477,298	5.5
法人税、住民税及び事業税	136,740			389,959		
法人税等調整額	2,064	138,804	2.0	△200,523	189,435	2.2
当期純利益		53,767	0.7		287,862	3.3
前期繰越利益		544,168			252,010	
中間配当額		149,882			149,460	
中間配当に伴う利益準備金積立額		14,988			14,946	
当期末処分利益		433,065			375,466	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	1,290,881	63.8	3,034,964	75.7
II 労務費 ※1	296,348	14.6	343,088	8.5
III 経費 ※2	436,510	21.6	633,457	15.8
当期総製造費用	2,023,741	100.0	4,011,510	100.0
期首仕掛品棚卸高	2,308,648		2,264,025	
合計	4,332,389		6,275,535	
中間製品仕入高	96,163		19,925	
他勘定振替高 ※3	56,891		18,249	
期末仕掛品棚卸高	2,264,025		3,188,997	
当期製品製造原価	2,107,636		3,088,213	

(脚注)

第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 59,815千円	※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 33,665千円 退職給付費用 6,773千円
※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。 減価償却費 127,777千円 消耗品費 132,361千円 作業委託費 48,949千円 水道光熱費 32,473千円 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。	※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。 減価償却費 307,589千円 消耗品費 63,455千円 水道光熱費 60,409千円 作業委託費 60,365千円 (原価計算の方法) 同左
※3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費(「販売費及び一般管理費」)56,126千円であります。	※3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費(「販売費及び一般管理費」)17,100千円であります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	第25期	第26期
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	192,572	477,298
2. 減価償却費	346,427	523,940
3. 委託研究整理損	—	369,803
4. 有価証券評価損	273	—
5. 投資有価証券評価損戻入益	△29,717	—
6. 関係会社株式売却益	—	△209,301
7. 貸倒引当金の増減額	△37	127,831
8. 退職給付引当金の増加額	—	16,268
9. 賞与引当金の増減額	△18,711	30,718
10. 受取利息及び受取配当金	△50,783	△198,664
11. 支払利息	90,188	84,817
12. 為替差損益	115,679	△117,829
13. 有形固定資産除却損	2,875	4,445
14. 有価証券売却益	△18,503	△12,608
15. 売上債権の減少額	257,521	402,348
16. 棚卸資産の増加額	△223,041	△1,093,648
17. 仕入債務の増減額	△597,947	1,656,684
18. 役員賞与の支払額	△24,600	△14,000
19. その他	△261,853	994
小計	△219,657	2,049,097
20. 利息及び配当金の受取額	54,861	193,914
21. 利息の支払額	△93,378	△82,873
22. 法人税等の支払額	△748,205	△96,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,381	2,063,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 外貨預金の預入による支出	—	△113,714
2. 外貨預金の払戻による収入	1,654,079	235,312
3. 有価証券の取得による支出	△102,191	△322,964
4. 有価証券の売却による収入	136,652	345,486
5. 有形固定資産の取得による支出	△2,248,883	△502,379
6. 投資有価証券の取得による支出	△199,964	△10,161
7. 投資有価証券の売却による収入	—	94,824
8. 関係会社株式の取得による支出	—	△4,950
9. 関係会社株式の売却による収入	—	251,539
10. 長期前払費用の取得による支出	△56,264	△104,344
11. 短期貸付金の貸付による支出	△355,000	△210,000
12. 短期貸付金の回収による収入	205,000	10,000
13. その他	△16,605	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,178	△331,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	660,000	500,000
2. 長期借入れによる収入	1,500,000	550,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,765,300	△177,900
4. 社債の償還による支出	—	△2,163,861
5. 自己株式の取得による支出	△2,774	△72,490
6. 配当金の支払額	△292,299	△299,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,625	△1,663,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,599	49,698
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,923,533	117,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,267,599	2,344,066
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,344,066	2,462,020

(4) 利益処分計算書

(単位 千円)

期別及び株主総会承認日	第25期 平成12年6月28日		第26期 平成13年6月27日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		433,065		375,466
II 利益処分類				
1. 利益準備金	17,000		17,500	
2. 配当金	150,055		149,470	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14,000 (2,000)	181,055	25,400 (3,100)	192,370
III 次期繰越利益		252,010		183,095

重要な会計方針

項目	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 当事業年度より金融商品に係る会計 基準(「金融商品に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証 券の評価方法およびゴルフ会員権の評 価方法について変更しております。こ の結果、従来の方法によった場合と比 較して、税引前当期純利益は9,809千 円減少しており、また、その他有価証 券の評価差額98,490千円に係る税効果 相当額は、繰延税金資産(流動資産)に 11,371千円を、繰延税金負債に52,638 千円をそれぞれ計上し、これらを控除 した金額57,223千円はその他有価証券 評価差額金(資本の部)として計上して おります。 また、期首時点で保有する有価証券 の保有目的を検討し、その他有価証券 に含まれている債券のうち1年内に満 期の到来するものは流動資産の有価証 券として表示しております。その結 果、期首時点における流動資産の有価 証券は75,783千円増加し、投資有価証 券は同額減少しております。
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価 法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただ し、試験研究用貯蔵品は総平均法に よる原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)およ び当事業年度から稼働した神戸工場 の償却資産(建物付属設備および機 械装置等)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年 機械装置 7年

項目	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—</p>	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		(追加情報) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,268千円増加し、営業利益は3,533千円、経常利益及び税引前当期純利益は16,268千円それぞれ減少しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務および借入金支払利息を対象に為替予約取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内の外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

項目	第25期	第26期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は168,774千円であります。</p> <p>ハ. 平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、81,229千円であります。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。</p> <p>外貨建社債の為替予約に伴う処理</p> <p>為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額13,731千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額11,459千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第25期	第26期
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
前払金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期は、流動資産の「その他」に156,950千円含まれております。	-----
-----	短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に150,000千円含まれております。
前期まで「試験研究費」として表示しておりました研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）の適用により当期より「研究開発費」として表示することに変更いたしました。	-----

第25期 平成12年3月31日現在	第26期 平成13年3月31日現在
	※6 配当制限 貸借対照表に計上されているストックオプション制度に基づく自己株式72,037千円については、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。 ※7 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 16,828千円 支払手形 8,356千円

(損益計算書関係)

第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、研究開発費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,047,298千円 上記には、賞与引当金繰入額47,770千円が含まれております。 ※3 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損1,381千円であります。	※1 同左 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,144,928千円 上記には、賞与引当金繰入額49,261千円、退職給付費用9,664千円が含まれております。 ※3 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損3,684千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,377,081 有価証券勘定 1,319,583 計 2,696,665 為替リスクを伴う外貨定期預金 △235,740 価値変動リスクを伴う有価証券 △116,857 現金及び現金同等物 2,344,066 2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 547,960 転換社債の転換による資本準備金増加額 547,398 転換による転換社債減少額 1,095,359	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,418,235 有価証券勘定 1,367,670 計 2,785,906 為替リスクを伴う外貨定期預金 △121,493 価値変動リスクを伴う有価証券 △202,392 現金及び現金同等物 2,462,020 2. ———

(リース取引関係)

第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,701</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,677</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	82,378千円	減価償却累計額相当額	62,701	期末残高相当額	<u>19,677</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>121,308</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	167,909千円	減価償却累計額相当額	46,601	期末残高相当額	<u>121,308</u>
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	82,378千円																
減価償却累計額相当額	62,701																
期末残高相当額	<u>19,677</u>																
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	167,909千円																
減価償却累計額相当額	46,601																
期末残高相当額	<u>121,308</u>																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,677</u></td> </tr> </table>	1年以内	8,522千円	1年超	11,154	計	<u>19,677</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>121,308</u></td> </tr> </table>	1年以内	27,610千円	1年超	93,698	計	<u>121,308</u>				
1年以内	8,522千円																
1年超	11,154																
計	<u>19,677</u>																
1年以内	27,610千円																
1年超	93,698																
計	<u>121,308</u>																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> </table>	支払リース料	11,100千円	減価償却費相当額	11,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,868</td> </tr> </table>	支払リース料	21,868千円	減価償却費相当額	21,868								
支払リース料	11,100千円																
減価償却費相当額	11,100																
支払リース料	21,868千円																
減価償却費相当額	21,868																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

第25期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	第25期 平成12年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	9,475	11,403	1,928
債券	49,479	49,585	105
その他	50,263	46,932	△3,331
小計	109,219	107,921	△1,297
固定資産に属するもの			
株式	497,638	535,068	37,430
債券	—	—	—
その他	42,641	38,006	△4,635
小計	540,280	573,074	32,794
合計	649,499	680,996	31,497

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

海外情報提供機関(NASDAQ)売買有価証券

NASDAQにおける公表売買価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。なお、自己株式の評価損は、24千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

追加型公社債投資信託(MMF) 909,318千円

追加型公社債投資信託(中期国債ファンド) 293,407千円

証券投資信託受益証券(クローズド期間中) 10,200千円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 355,381千円

うち関係会社株式

251,978千円

非上場外国債券 199,964千円

第26期(自 平成12年4月31日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323,556	535,285	211,728
	債券	39,566	40,322	755
	その他	—	—	—
	小計	363,122	575,607	212,484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,989	129,491	△51,497
	債券	—	—	—
	その他	113,064	78,151	△34,913
	小計	294,053	207,642	△86,410
合計		657,176	783,249	126,073

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
245,653	12,775	—

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
① 子会社株式	171,928
② 関連会社株式	40,000
合計	211,928

(2) その他有価証券

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
① 公社債投資信託(MMF)	871,070
② 公社債投資信託(中期国債ファンド)	294,208
③ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,082
④ 非上場外国債券	172,392
合計	1,350,753

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	172,392	10,000
転換社債	30,000	—
合計	202,392	10,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務および借入金支払利息を対象に為替予約取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内での外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第25期 平成12年3月31日現在	第26期 平成13年3月31日現在
通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。	同左

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	第25期 平成12年3月31日現在			第26期 平成13年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	500,000	500,000	△11,339	△11,339	900,000	900,000	△27,812	△27,812

(注)

第25期 平成12年3月31日現在	第26期 平成13年3月31日現在
1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。	1. 同左
2. 金利スワップ取引の契約額等の金額は想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	2. 同左
	3. 金利スワップ取引のうち特例処理を採用したものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																										
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△255,459</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">174,502</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△80,957</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">50,939</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,749</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△16,268</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は793,609千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,847</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,014</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,552</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">42,044</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が34,905千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>		千円	イ. 退職給付債務	△255,459	ロ. 年金資産	174,502	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△80,957	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	50,939	ホ. 未認識数理計算上の差異	13,749	ヘ. 未認識過去勤務債務	—	ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△16,268		千円	イ. 勤務費用	24,847	ロ. 利息費用	7,014	ハ. 期待運用収益	△2,552	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,044	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年
	千円																																										
イ. 退職給付債務	△255,459																																										
ロ. 年金資産	174,502																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△80,957																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	50,939																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,749																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務	—																																										
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△16,268																																										
	千円																																										
イ. 勤務費用	24,847																																										
ロ. 利息費用	7,014																																										
ハ. 期待運用収益	△2,552																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																										
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,044																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
ロ. 割引率	3.0%																																										
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																										
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																										

(税効果会計関係)

第25期 平成12年3月31日現在	第26期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 1,550千円 棚卸資産評価損否認 108,403 賞与引当金繰入超過額 12,801 その他 3,103 計 125,859	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 30,205千円 棚卸資産評価損否認 164,239 賞与引当金繰入超過額 33,646 貸倒引当金繰入超過額 43,932 試験研究費 21,017 その他有価証券評価差額 11,371 その他 1,149 流動資産計 305,563 固定資産 ゴルフ会員権評価損否認 25,374 退職給付費用 6,816 固定資産計 32,190 繰延税金資産合計 337,754 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額 52,638 繰延税金負債合計 52,638 繰延税金資産の純額 285,115
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 15.1 受取配当金等将来益金に算入されない項目 Δ 2.6 住民税均等割 3.1 過年度修正申告納付 14.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等将来益金に算入されない項目 Δ 9.7 住民税均等割 1.2 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7

(持分法損益等)

(単位 千円)

	第25期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
関連会社に対する投資の金額	190,000(注1)	390,000(注1)
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(Δ)の金額	Δ 70,588	10,914

(注) 1. 関連会社に対する投資の金額には、それぞれ次の短期貸付金を含んでおります。第25期150,000千円、第26期350,000千円。

2. 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額および関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

(関連当事者との取引)

(第25期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業有 限公司 中国河北省 三河市	千人民元 25,000	医薬品及びその原 料の製造、販売	直接 80%	兼任 4人	医薬品原料の供給
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		医薬品原料販売他		千円 —	売掛金	千円 55,875
		債務保証		53,075	—	—

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	JCR Biopharma- ceuticals Inc. 米国カルフ ォルニア州 サンディエ ゴ	千US\$ 1,600	新薬研究開発	直接 100%	兼任 4人	研究開発の委託
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		研究開発委託		千円 142,153	長期前払費用	千円 598,372
					未払金	94,968

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

新薬の研究開発に係わる長期委託契約を締結しております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	日本モレキ ュラーデバ イス(株) (兵庫県芦 屋市)	千円 50,000	研究・医療用機器 の輸入販売	直接 90%	兼任 2人	研究・医療用機器 の販売受託
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		研究・医療用機器の仕入		千円 501,712	買掛金	千円 68,522

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 日本モレキュラーデバイス(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 研究・医療用機器の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリーヘルス レンタル (神戸市中央区)	千円 150,000	医療用機器の販 売、リース及びレ ンタル	直接 26.7%	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		医療用機器販売		千円 116,800	売掛金	千円 639,967
		債務保証		700,000	—	—
資金の貸付		350,000	短期貸付金	150,000		

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(第26期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	JCR Biopharma- ceuticals Inc. 米国カリフ ォルニア州 サンディエ ゴ	千US \$ 1,600	新薬研究開発	直接 100%	兼任 4人	研究開発の委託
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		研究開発委託	千円 180,360	長期前払費用	千円 347,326	
		債務保証(極度額)	61,950	—	154,107	—

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 新薬の研究開発に係わる長期委託契約を締結しております。
- (2) 債務保証は、JCR Biopharmaceuticals Inc. の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	日本モレキ ュラーデバ イス(株) (兵庫 芦 屋市)	千円 50,000	研究・医療用機器の 輸入販売	直接 90%	兼任 2人	研究・医療用機器 の販売委託
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		研究・医療用機器の 仕入	千円 655,619	—	千円 —	

(注) 1. 当社は、平成13年1月1日付で当社が保有する日本モレキュラーデバイス(株)株式を全株譲渡いたしました。これに伴い、当事業年度末現在では役員の兼務および取引ともに解消されております。

2. 日本モレキュラーデバイス(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 研究・医療用機器の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミ リーヘルス レンタル (神戸市中 央区)	千円 150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7%	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		医療用機器販売	千円 112,678	売掛金	千円 623,279	
		債務保証(極度額)	700,000	—	—	
	資金の貸付	200,000	短期貸付金	350,000		

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(1 株当たり情報)

項目	第25期	第26期
1株当たり純資産額	841.18円	842.76円
1株当たり当期純利益	2.71円	14.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.59円	13.20円

(5) 附属明細表

a. 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	神戸電鉄(株) 第1回転換社債	10,000	9,880
	美津濃(株) 第7回転換社債	10,000	9,970
	東芝テック(株) 第2回転換社債	10,000	10,150
	(株)ぎょうせい スイス・フラン建 普通社債	172,392	172,392
	計	202,392	202,392
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(証券投資信託の受益証券)	千口	
	DKAのマネー・マネージメントファンド	618,872	618,872
	野村マネー・マネージント・ファンド	252,198	252,198
	DKA中期国債ファンド	250,629	250,629
	UFJパートナーズ中期国債ファンド	43,578	43,578
計	1,165,278	1,165,278	

投資有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)みずほホールディングス	118 ^株	83,521
	(株)日立メディコ	1,500	1,590
	(株)ジャパンエナジー	10,000	2,260
	明治乳業(株)	10,000	5,060
	(株)三和銀行	48,285	33,026
	(株)住友銀行	9,440	10,572
	みずほインベスターズ証券(株)	105,250	16,945
	持田製薬(株)	510,000	511,020
	ANTARES PHARMA, INC	1,976	780
	EUROPEAN MEDICAL VENTURES FUND	84	91
	(株)但馬銀行	81,908	12,990
		計	778,561
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	関西電力(株) 第418回普通社債	10,000	10,322
	計	10,000	10,322
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(証券投資信託の受益証券)	^口	
	IBJジャパンセレクション	969	8,160
	ノムラ日本株戦略ファンド	1,939	12,853
	DKA日本株式スタイルファンド	1,000	9,168
	日本株式エコファンド	1,000	8,674
	MSDWジャパンエクイティオープン	1,000	7,312
	株式インデックスファンド225	10,135	24,242
	パトナムグローバルガバメンタルインカム	5,700	7,740
	計	21,743	78,151

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					減価償却累計額	償却累計額			
有形固定資産	建物	4,429,047	43,808	851	4,472,005	1,649,234	203,903	2,822,771	
	構築物	130,480	—	—	130,480	65,088	7,375	65,391	
	機械及び装置	1,037,311	1,350,127	3,369	2,384,069	867,143	193,019	1,516,925	
	車両運搬具	—	1,468	—	1,468	247	247	1,220	
	工具器具及び備品	866,594	150,962	22,291	995,265	625,819	102,540	369,446	
	土地	3,094,116	—	—	3,094,116	—	—	3,094,116	
	建設仮勘定	1,369,590	150,885	1,501,802	18,673	—	—	18,673	
	計	10,927,141	1,697,251	1,528,314	11,096,079	3,207,533	507,087	7,888,545	—
無形固定資産	特許権	5,500	—	—	5,500	1,375	687	4,125	
	商標権	1,500	—	—	1,500	1,350	150	150	
	ソフトウェア	43,645	671	15,328	28,988	25,595	2,530	3,392	
	電話加入権	5,241	40	—	5,281	—	—	5,281	
	計	55,887	711	15,328	41,270	28,320	3,367	12,949	—
長期前払費用	716,996	171,281	402,759	485,518	66,065	13,485	419,453		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位 千円)

資産の種類	事業所名	金額	摘要
機械及び装置	神戸工場	1,218,292	建設仮勘定より振替
	西神工場	99,737	建設仮勘定より振替

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位 千円)

資産の種類	事業所名	金額	摘要
長期前払費用	研究本部	369,803	委託研究整理損

c. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
2002年2月19日満期 スイス・フラン建 普通社債	平成10年 2月19日	1,940,000 (SFr 23,000千)	— (SFr —千)	年 3.0%	無担保社債	平成14年 2月19日	(注) 1.
2003年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成11年 2月4日	1,987,579 (SFr 24,950千)	1,728,676 (SFr 21,700千)	年 0.25%	無担保社債	平成15年 3月31日	(注) 2.
合計	—	3,927,579 (SFr 47,950千)	1,728,676 (SFr 21,700千)	—	—	—	—

(注) 1. プットオプションの行使により、平成13年2月19日付で全額繰上償還いたしました。

2. 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価格	1株当たり1,215円00銭(1SFr当たり82円07銭で円換算) 1,127円00銭(2000年2月7日より2001年2月4日まで) 924円00銭(2001年2月5日より)
2. 転換価格の修正	時価を下回る発行価格で新たに株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 $\text{調整後転換価格} = \frac{\text{調整前転換価格} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{当該発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}} \right)}{1}$
3. 転換による発行株式	額面普通株式(1株の額面金額50円)
4. 転換請求期間	平成11年2月18日から平成15年3月17日まで

3. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	1,728,676 (SFr 21,700千)	—	—	—

d. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	710,000	1,210,000	0.93%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	174,000	1,677,600	1.30	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,717,000	585,500	1.19	平成14年～平成16年	
その他の有利子負債 設備関係未払金 (1年以内返済予定)	10,072	—	—		
合計	2,611,072	3,473,100	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	70,600	514,900	—	—

e. 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,915,933	—	—	4,915,933	—
うち既発行株式	額面普通株式	(20,010,228株) 4,914,008	(一株) —	(一株) —	(20,010,228株) 4,914,008	
	計	(20,010,228株) 4,914,008	(一株) —	(一株) —	(20,010,228株) 4,914,008	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	5,618,081	—	—	5,618,081	
	合併差益	64,400	—	—	64,400	
	計	5,682,481	—	—	5,682,481	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	229,735	31,946	—	261,681	(注)
	任意積立金					
	別途積立金	5,571,000	—	—	5,571,000	
	計	5,800,735	31,946	—	5,832,681	—

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	7,243	127,831	—	—	135,074	
賞与引当金	111,900	142,618	111,900	—	142,618	

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、ゴルフ会員権預託金に対する引当額25,100千円を含んでおります。

2. 主な資産及び負債の内容

1. 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	11,124	
預金の種類	当座預金	397,122
	普通預金	262
	定期預金	410,000
	別段預金	1,390
	外貨預金	598,335
	計	1,407,111
合計	1,418,235	—

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)セントラル・ケミカル	288,067	
東京サイエンス(株)	97,054	
キコーテック(株)	92,696	
持田製薬(株)	23,597	
興和(株)	22,627	
その他	72,997	
合計	597,041	—

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成13年4月満期	428,420	
平成13年5月満期	129,740	
平成13年6月満期	27,533	
平成13年7月満期	11,347	
合計	597,041	—

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
住友製薬(株)	1,058,352	
(株)ファミリーヘルスレンタル	623,279	
日商岩井(株)	533,867	
新日本薬業(株)	512,583	
森永乳業(株)	225,207	
その他	1,098,706	
合計	4,051,997	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,567,741	9,005,129	9,520,873	4,051,997	70.1%	174.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
医療・研究用機器	78,263	
合計	78,263	—

⑤ 製品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
ホルモン系医薬品	259,506	
代謝性医薬品	101,626	
原料薬品	13,225	
その他	98,223	
合計	472,581	—

⑥ 原材料

(単位 千円)

品名	金額	摘要
主要材料	1,456,565	
加工原料	1,034,955	
補助材料	83,686	
合計	2,575,207	—

⑦ 仕掛品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
ホルモン系医薬品原料	874,474	
代謝性製剤原料	1,172,553	
原料薬品	68,475	
その他	1,073,494	
合計	3,188,997	—

⑧ 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
実験薬品(試験研究用)	241,013	
広告宣伝用資産	8,722	
その他	19,284	
合計	269,020	—

II. 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
前田産業(株)	28,493	
ミツバ貿易(株)	28,448	
広瀬化学薬品(株)	19,436	
(有)新栄メディカル	13,576	
日本モール(株)	6,555	
その他	30,614	
合計	127,125	—

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成13年4月満期	42,226	
平成13年5月満期	39,556	
平成13年6月満期	33,588	
平成13年7月満期	11,753	
合計	127,125	—

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
Bio-TECHNOLOGY GENERAL CORP	1,089,042	
森永乳業(株)	415,174	
扶桑薬品工業(株)	247,618	
(株)セントラル・ケミカル	158,859	
アイ・ティー・エックス(株)	45,064	
その他	111,360	
合計	2,067,119	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券	中間配当基準日	9月30日
	10,000株券	1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第26期中) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | | | | 平成13年1月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。